

デジタルアーカイブ全体戦略ワーキンググループ及び
ジャパンサーチワーキンググループの意見の概要について（案）

2021年9月2日

デジタルアーカイブ全体戦略ワーキンググループ
ジャパンサーチワーキンググループ

1. はじめに

デジタルアーカイブ全体戦略ワーキンググループ（以下、全体戦略 WG）およびジャパンサーチワーキンググループ（以下、JPSWG）においては、デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会3か年総括報告書（以下、3か年報告書）を踏まえ、継続課題について、令和2年10月より検討してきた。両ワーキンググループにおいて課題と議論の進め方を共有したうえで、以下の課題について各々のワーキンググループで検討を行うものとした。

- 更なるデジタルコンテンツの拡充（全体戦略 WG）
- つなぎ役（JPS 連携役／施策推進役）の役割と支援策（全体戦略 WG／JPSWG）
- 制度的課題への対応（全体戦略 WG）
- アーカイブ機関の人材教育支援策について（全体戦略 WG）
- ジャパンサーチのプラットフォーム化（JPSWG）
- ジャパンサーチの連携先拡充について（JPSWG）
- コミュニティの育成／サポーター制度（JPSWG）
- 利活用事例（JPS 活用／デジタルアーカイブ活用）の創出と情報共有（全体戦略 WG／JPSWG）
- ジャパンサーチ運営体制について（JPSWG）

これらの課題は、今年度以降もさらに議論を深める必要があり、また未着手の課題も残されているところ、引き続き検討を行うこととするが、今般、両ワーキンググループの一年間の活動を、意見の概要としてまとめるものとする。

2. 課題に対する意見概要

（1）デジタルアーカイブ政策全般に関する課題について

- ① 更なるデジタルコンテンツの拡充について（全体戦略 WG より）

公的機関が中心となって、デジタルコンテンツ構築に係る課題を議論してきた中で、今後更にデジタルコンテンツの拡充をするために、a) 地域アーカイブ構築・運用に係る課題と支援についてと、b) 取り扱うデジタル情報資源の範囲について検討を行った。前者 a) については、「地域ごとにデジタルコンテンツのメタ情報提供基盤を持つ地域サービスを作ることができるか」また「地域において大学との効果的な連携方法があるか」、後者 b) については、「文化学術資源タイプ以外のデジタル情報資の扱いをどう考えるか」について検討を行った。

a) 地域アーカイブ構築・運用に係る課題と支援について

(アーカイブ政策全般)

- 日本全体のあるべき姿のようなもの、10 年後、20 年後、30 年後ぐらいの長い期間でどのようなところを変えるのかというところの議論も必要なのではないか。
- 一方、場所や抱えているものによって目指すべきところが、具体的には随分違うということも分かるようにして、非常にフレキシブルにそれぞれの場所で、それぞれやれることがたくさんあることを伝えていくことがよいのではないか。

(アーカイブ構築のための支援)

- アーカイブ機関は、データ連携の手続きや手順に対して敷居が高い印象を持っているので、具体的なイメージを持ってもらうために、実際のデータを使って何かを繋いでいくところまでを示していくような、敷居を下げるアプローチが必要。
- 関係省庁におけるデジタル化支援制度は、どこかに集約して掲載してもよい。
- 地方新聞のデジタル化の動きが多いが、どうすべきかわからないケースが多い。法的な処理やデジタル化のプロセスの可視化が必要。(JPSWG より)
- 地方では、デジタルアーカイブ構築を支える企業というのがまだあまり育っていない。地域のカメラ屋とかシステム屋等の掘り起こしと育成も考えるべき。(JPSWG より)

(アーカイブの保存・蓄積)

- (地域機関における) デジタルデータを長期保存する課題に関しては、結局、一番大事なものは技術と資金で、特に予算確保が重要。
- 大学と地域との連携による歴史資料の継承のような事業で、活用だけではなく蓄積みたいなところを工夫できるのではないか。

(アーカイブの活用)

- デジタルアーカイブ構築に関する講習会等、現在一部の大学でしか実施できていないアーカイブ教育について、今後、民間団体も含めて様々なところで、社会教育機関向けのセミナー等を開催する必要がある。
- オープンデータ伝道師のような仕組みと連動させ、ガイドラインなどの浸透を図っていることも必要。
- 大学については、研究リソースを求めるという方向性と、デジタルアーカイブについて一緒に取り組みながら学生が学ぶことのできる教育の場として捉えられれば、長期的なメリットが地域にもたらせるのではないか。地域ぐるみで過去の資産を活かすような未来像が描けるとよい。

b) 取り扱うデジタル情報資源の範囲について

- デジタル情報資源の範囲についてすみ分け論をすること自体にはあまり意味がないのではないかと。デジタル戦略タスクフォースと描いているビジョンと矛盾はしない。
- 「学術」と入れれば全ての領域が負担事項になるので範囲を議論する必要はない。どのように使うのかという立ち位置の問題の違いはあるので、使い方によっての立ち位置を明確にすれば、取り扱う情報の範囲はすべてと言ってしまってもよい。
- データ戦略タスクフォースでは、近未来の情報のみを扱っているのに対し、当方のデジタルアーカイブ政策の場合、前者で扱わないポーンデジタルではない古いデータも結構あるので、データの種類で分けることには意味がない。
- デジタル情報資源の範囲を定めるというよりは、連携可能性、拡張可能性みたいなものを保証していくという考え方のほうが重要ではないか。文化学術資源の分析の中では、行政文書との連携という見方が絶対に必要になる。
- デジタル情報資源の範囲を考える必要はないが、何を扱うかという優先度は考える必要があるのではないかと。
- デジタル情報はマルチソース、マルチユースがある種の美德と考え、同じものが別々の主体で公開されていても構わないのではないかと。
- 範囲という言葉が適切ではなく、統計的なデータとデジタルアーカイブのデータをリンクする事例を探していくほうが適切ではないかと。
- 基本となる画像データと目録データはきちんと整備しておいて、どういったサービス変化をしても、ちゃんと自由度が出る社会こそがよい。

②つなぎ役の役割と支援策について（全体戦略 WG より）

3 か年報告書において、つなぎ役に求められる役割とは「ジャパンサーチと連携するだけであれば、①ジャパンサーチに提供するメタデータの取りまとめ又はメタデータフォーマットの標準化と②ジャパンサーチに提供されたデータの取扱いに関する文書取交しの窓口の少なくとも 2 点を行うことでつなぎ役の役割を果たすことは可能である。一方、つなぎ役のハードルを下げてつなぎ役となるメリットが見いだせないため、分野・地域の代表として位置付け、メタデータ集約を正式な業務とした方が良く、との意見があった。」とされている。

また、アーカイブ機関との役割分担については「つなぎ役は一つの機関が全ての役割を担う必要はない。（中略）特に地域のつなぎ役については、地方自治体が主体的に推進することが重要であり、社会教育施設や大学の役割と併せて考えていくという観点も必要との意見があった。現状、地域におけるつなぎ役となり得るのは、地域における規模の大きな図書館や大学等のアーカイブ機関であり、さらにつなぎ役のすそ野を広げるのであれば、複数の機関によるアライアンスを形成することも考えられるのではないかととの意見があった。」とされている。

以上から「つなぎ役の役割の明確化について」と「分野・地域のデジタルアーカイブ構築・共有・活用の

推進を担う役割について」を論点として、前者は「つなぎ役の役割を細分化したタスクについて」「つなぎ役の役割を、JPS 連携を担う役割と、分野・地域のデジタルアーカイブ構築・共有・活用の推進を担う役割に分けて考える」ことについて検討し、後者は「JPS と連携している国の機関については、それぞれの分野における意識啓発や人材育成に優先的に携わっていただくことはできないか」「推進を担う機関の役割呼称はつなぎ役のままでよいか」について、検討を行った。

(つなぎ役のメリット・インセンティブ)

- つなぎ役にあまり多くを求められても対応できない。提示されているタスクは、理想的には必要だが、現場レベルの話として、これを前提としての議論というのは、あまり現実的ではない。
- 何か、つなぎ役制度のようなものができて、予算措置が図られたり、社会的な位置づけもされるというようなことにならない限り、現実にはならないのではないか。
- つなぎ役のメリットが見えるとよいと思われる。ジャパンサーチと繋ぐメリットという点では、例えば自治体にとって公文書、古文書、文化遺産を、別々の公的機関と連携するよりは、ジャパンサーチか所につながることは、全てのユーザーの利便性の面で非常に大きいメリットを享受できる。それ以外に実際にタスクをお願いしなければならないつなぎ役のところに、どのようにメリットを提示できるかが課題。

(つなぎ役の様々な役割)

- デジタルアーカイブを見ていないつなぎ役が、デジタルアーカイブの外の世界の人のためにどれだけ役にたてるのかという観点も重要。デジタルアーカイブの専門家でない、つなぎ役を育てていくという視点があってもよい。
- つなぎ役の議論については、ジャパンサーチとの連携をどうやって広げていくかという話と、日本全体でデジタルアーカイブをどう底上げしていくかという全体的な政策の話とを分離して考えていくことが必要。
- データのつなぎ役とデジタルコーディネーター役と、役割を分けて考えて、その役割に応じて、つなぎ役、広げ役等、呼称を変えてもよい。
- つなぎ役を、ジャパンサーチと繋ぐコアな仕事と、地域のデジタルアーカイブをどうするかというような推進に近い仕事に、分けて考えることは賛成。
- デジタルアーカイブの共有と活用サイクルをどのように盛り上げていくか、むしろ盛り上げ役、広げ役の要件を書いて、それをどういうふうに応援できるかというのが、この場所での議論になるのではないか。
- 全てがジャパンサーチに集約されるツリー構造から、いろいろなプレイヤーがいて、そこが繋がっていくネットワーク構造に捉え方を変える必要がある。
- つなぎ役は、データのやり取りのハブになる人という側面から、コミュニティのハブとしての契約関係をサポートする人という側面が現れ、技術面とコミュニティ面という2つの観点が出てきた。この後にコミュニティ関係へのハブの定義をしていくことによって、もともとつなぎ役と呼んでいたものの機能が明らかにされるのではないか。今後はパートナーとして盛り上げる人の種類を増やしながら全体

のネットワークを見られるという構図になるとよい。

- ジャパンサーチはエンドポイントではなくて、そこから先のストーリーもまた十分素晴らしいことを盛り上げていくことができると、社会的な意義が割とはっきり見えてくるのではないか。そのために、メタデータを出していただいた機関にもう一回戻していくのも積極的に考えるとよい。
- つなぎ役不在の分野の学術的アーカイブで、メタデータや利用条件の整備も済みであり API もありシステム的にはすぐ連携できるものがあるが、どうやってジャパンサーチと連携すればよいのか分からない。つなぎ役を経由しないといけないとすれば、それをどうやって確保するのかを考えなければいけない。つなぎ役に技術サポート的な役割と、とりまとめ的な役割とがあるとすれば、分けて考えた方がよい。(JPSWG より)
- つなぎ役の議論の結果を、国の施策としてどのように反映していくのかという議論も必要。

(情報共有の場の創出)

- つなぎ役の役割のうち、推進役としての役割部分については、つなぎ役同士でのノウハウに関して情報交換会みたいなものができればメリットもあるのではないか。
- ユーザーの利便性等のジャパンサーチと繋ぐメリットにあわせてつなぎ役のメリットも出てきているので、成功体験などの事例を共有していくことが必要。

③制度的課題への対応について (全体戦略 WG より)

※第3回全体戦略 WG の意見を記載予定

(2) ジャパンサーチに関する課題について

①ジャパンサーチのプラットフォーム化について (JPSWG より)

3か年報告書においては、「デジタルアーカイブの利活用を促すためには、単にデータを集約するだけでなく、その使い方(シナリオ)や好事例を具体的に示すことや、利活用しやすいプラットフォームでデータを公開することが必要である」「我が国の文化的なデジタル情報源を一覧できる「ジャパンサーチ」は、日本社会全体の DX をデザインして推進する人たちにとって、基礎を支えるプラットフォームとなりうる存在である」とされていることから、ジャパンサーチをプラットフォームとして育てていくために「目指すべきプラットフォームの要件・軸」「ジャパンサーチの将来像(5年後の到達点)」「ターゲットとするユーザー層」「必要なアクション」について検討を行った。

(アーカイブ構築を支えるプラットフォーム)

- ジャパンサーチ連携拡大のためには、アーカイブシステムの開発・運用を担う企業の役割は大きい。特に地方において、デジタル化技術も含め、デジタルアーカイブ構築に関わるビジネスサイドの人材育成は課題である。
- 地域の情報の観点からも、プラットフォームの定義または将来像は、各地域のよい文化資料まで

全部見られるというモデルになることなど、利活用の量というよりはデータの量という観点で見たほうがよい。

(アーカイブ連携を支えるプラットフォーム)

- プラットフォームの言葉の定義が必要。共有と連携のプラットフォームなど、詳細化は必要。

(アーカイブ活用を支えるプラットフォーム)

- ユーザー属性ごとの機能要件については、今後はターゲットセグメンテーションを細かくして、それぞれに対して策を打っていくべき。企業には、サポート企業もあれば、エンドユーザーとして使う企業もある。教育関係者でも、教員の場合もれば生徒の場合もある。
- 利活用の類型化が必要。個別の画像を閲覧する場合と、画像をまとめた塊として統計的な処理をする場合とでは、使い方が異なる。類型化していく中で、既存の機能でできていることと、これからやるべきことを分けて整理すれば、議論しやすくなる。
- ビジネス利用、教育利用といっても関わり方によって活用方法が異なる。想定されるユーザー属性をより細分化して、それぞれに対し何をしていくべきか検討するべき。
- 活用方法は人によって違う。活用側にも、同じ使い方をする人のコミュニティが、つなぎ役のようなチームとなり、活用側も提供側も何かつなぎ役で広がり、そこについての何かしらの権限移譲もしながら、連携できるとよい。
- 地域の情報、地元に着したデータは存在していて需要もあるが、ジャパンサーチ上で地域資料を探しにくいという課題がある。地域のロングテール的な情報や需要にどのようにリーチしていくか、地域ごとの資料を検索しやすくする工夫が必要。
- ジャパンサーチは、いろいろなものに使えろという代わりに、何か特定のものが無いところがあり、それが何に使ってよいか分からないということになっているので、特定の課題を設定して、その解決のためにジャパンサーチがどのように役立つかというロールモデルを示せるとよい。
- ジャパンサーチの使い方がわからない（トップ画面を見て何をしたらいいかわからない）という意見に対しては、チュートリアルとか、最初に何かをするときの自動化された操作説明みたいなものを考慮したらよい。

② ジャパンサーチ連携先の拡充について

ジャパンサーチをプラットフォームとして成長させるためには、連携先の拡充は必須条件であることから、「地域との連携の要件・優先度」「有償コンテンツ／営利目的のDBとの連携の要件・優先度」「ベンダーのDBとの連携（ベンダーはつなぎ役になりうるか）」「海外との連携の在り方」「連携を拡充・優先すべき分野」「KPIの策定は必要か」について検討を行った。

(連携の要件・優先順位)

- 連携する機関を絞り込むことは問題が生じると思われるので、優先順位ということにしかならない。
- 商用、非商用さまざまなデータベースからの連携希望はよいことだが、コレクションポリシーを定める必要がある。企業に関するデータベースであってもオープンなライセンスであれば連携するとした場

合は、オープンなものなら何でも連携するということになり「いらすとや」とも連携しなくてははいけなくなる。恣意的と思われない判断基準を考える必要がある。

- コレクションポリシーについては、具体的な例示をしながら、運営側とユーザー側が、それぞれ期待する条件を考えていけばよいのではないか。
- 運用機関である国立国会図書館のコストや手間を考えると、連携希望を順次受けることは困難と思われる。つなぎ役を育てるというようなフェーズが始まらないといけない。

(海外の連携対象)

- データを保持しない北米日本研究資料調整協議会からの連携希望については、アメリカの有力な大学の司書、特に日本の文化に詳しい司書の集団であるので、人的なつなぎ役としては、これまでのつなぎ役のパターンとはちょっと違うが、非常に面白い。

(ベンダーとの関係)

- ベンダーがつなぎ役になってくれることは非常に望ましいが、つなぎ役に求められる要件やルールも明文化していかないとけない。今後想定される商業的な活用や広告との関係等について、つなぎ役にやってほしいこと、やるべきではないことなど、行動規範を明確にしておく必要がある。
- 業務上の都合で契約しているベンダーをつなぎ役とするのではなく、ベンダーは技術的な連携パートナーとして、実際の組織的な連携調整の面とは役割を分けた上で協力してもらうのがよい。

③ ジャパンサーチのつなぎ役支援について

主に、ジャパンサーチとのデータ連携ハブとしてのつなぎ役の支援策について検討を行った。つなぎ役が明確でない、あるいは不在の分野・地域のつなぎ役創出・支援策については、全体戦略ワーキンググループで検討することとされた。

(つなぎ役の役割についての考え方)

- つなぎ役に技術サポート的な役割と、とりまとめ的な役割とがあるとするれば、分けて考えた方がよい。
- データ連携ハブとしてのつなぎ役にはパターンがいくつか存在するが、パターンによってデータのクオリティコントロールが困難になる、公開ポリシーが徹底できないなど、明らかなトレードオフがあるところは、注意が必要。
- とりまとめ的な役割としては、メタデータの標準化が非常に重要。メタデータの標準化のノウハウを、つなぎ役と単独連携機関、それぞれに共有する機能が必要。連携の効率化を図る必要がある。

(長期保存に関する役割)

- つなぎ役は長期保存とも関係してくる。地域コミュニティなどで運営が困難になった場合に、アーカイブの引き受け先があったとしても、リンクまで限定されていると引き受けが難しいのではないか。長期のメンテナンスにおけるつなぎ役の役割の議論が必要。
- 提供側がそのデータのアクセスや保存をどのくらい保証してくれるのかというような議論は、いままで一切なかった。今後は必要。

- アーカイブが維持できなくなった場合に、消滅してしまわないように、アーカイブが引き継がれていくようなポリシーを決めておくことは重要な要素。
- データを維持できなくなった場合の対応については、都道府県、コミュニティなど、レベルによって、事情は違うと思われるので、いろいろなモデルが考え得る。問題意識として共有して、つなぎ役の役割と合わせて議論しておくことが必要。
- つなぎ役は将来についても考えるコミュニティというようにして立ち上がっていただくのがよい。
- 長期保存はストレージが必要な話だが、ジャパンサーチ自体はストレージを持たないモデルになっている。ストレージの観点だけではなく、システム（スキーム）の維持という観点もある。ジャパンサーチ自体がそういう機能を持つのかというのは議論の余地がある。
- ジャパンサーチが抱え込む（ストレージを持つ）ということはあるが、ジャパンサーチがつなぎ役を経由してお預かりするような価値のあるデータについては、そのデータがその後も消えていかなないように、国としての手当てなりを提案していくというのはある。

（メリット・インセンティブ）

- つなぎ役のインセンティブがいまだにまだ見えないことが課題。ジャパンサーチにつながることのメリットは大きいですが、それに対して、間に繋がるつなぎ役のメリットというのがまるで見えない。協議会やベンダータイプのつなぎ役に、日の光を当てていくことを考えていく必要がある。
- つなぎ役には、何かのインセンティブが必要。連携先を増やすことによってその存在そのものが否定されにくくなり、たくさんリンクされているということはそのシステムを止めることが難しくなるので、存在そのものの価値を高めるということになるのではないか。ジャパンサーチに連携するということをインセンティブなものに変えられるのではないか。
- ジャパンサーチに参画することが、参加組織にとって、その組織のエンカレッジになるような仕組みができるとよい。
- つなぎ役に連携機関のログデータをすべて渡して分析ができるようにするようなことがメリットになるのではないか。
- 今後、データの提供館に対して、レポートの返し方を工夫して改善していく必要はある。

④ ジャパンサーチ戦略方針について（PSWG より）

ジャパンサーチのプラットフォーム化、連携先の拡充、つなぎ役の支援については、相互に関連するため、構成員からの意見を参考に、ジャパンサーチ戦略方針（仮）としてまとめることとした。JPSWG の意見を踏まえつつ、a) ミッション、b) 活動ポリシー、c) コレクションポリシー」について検討を行った。

a) ミッションについて

- 分かりやすいキャッチフレーズがあることはよい。それがすべてと思われぬような使い方が望ましいが文化という言葉を入れた方がよい。平易で短い方がよい。
- デジタルアーカイブという言葉がこの後に使い続けるかどうかというのが一つのポイント。デジタルアーカイブが循環していくイメージが大事。

- 作り手と使い手という概念を考え直すべき。SNS 等の普及で、使い手も作り手となる。ジャパンサーチはデータ供給源だから、そこから使い手を使って、新しいものが生まれて作り手となり、次の使い手が使う形で回っていく。ジャパンサーチはそれを推進する水車の軸のような位置づけになることがよい。
- これまでは、集めるところを中心に活動を定義しドライブしてきたが、集めることも使うこともお互いに同等な価値を持つようになるので、それを包括するミッションあるいは表現がよい。その過程でデジタルアーカイブという言葉を使わなくても済むようになれば一番いいが、前提条件としてどこかに入ることにはなるのではないか。
- デジタル化が主という表現をやめたらどうか。デジタルは普通であり、デジタルから見てフィジカルまでつないでしまうという見方に転換できないか。
- デジタルアーカイブの役割は、使って、創って、繋がっていくこと。何かの繋がるサイクルをつくっていく、あるいはネットワークをつくっていくこと、ためる（アーカイブする）ことではなく、つながる場をつくるようなことがミッションとして出てくるとよい。
- 情報の円環のイメージを出すよ。図書館の世界では集約してそれを一般住民に提供することによって、新たに整理された知識や知恵が、紙となって戻ってくる。ジャパンサーチも同じ。
- ジャパンサーチのミッションと、全体戦略のミッションが複合しているのではないか。デジタルアーカイブジャパンとしての理想状態が決まったうえで、ジャパンサーチは何が貢献し得るかという構造になっていると、議論がしやすいのではないか。

b) 活動ポリシー（目標）について

- ジャパンサーチはシステムとしてよくできているが、機能があり過ぎてしまうので、相当うまく活用を促進していかないと難しいという印象がある。簡単に利用できるようなイメージがどこかに必要。そのためには広げ役の役割が必要。
- どういうユーザーに向けてサービスをしていくのかということが求められてくるとすれば、今までのように大百貨店のような作り方ではなく、モールのような専門店化を考慮しておく必要がある。専門店化というのは、教育利用とか、地域に特化して何かをやるということ。Europeana は重要文化財的な特化だが、それとは違う専門店化をすることもやらねばならぬことの一つ。
- ジャパンサーチそのものをサービスとしてどういうふうに使っていくかという話しと、ジャパンサーチをつくってきたことで得た経験を世の中にフィードバックしていく話しがあってもよい。
- 人のつながり（コミュニティ）をどのように活動ポリシーに入れるのは、論点として重要。コンテンツのプラットフォームを目指すのか、あるいは文化施設及びその中の人たちを含めたプラットフォームを目指すのかは、活動方針全体を規定することになるので、合わせて考えるとよい。
- Europeana strategy にある「アーカイブ機関のデジタルトランスフォーメーションの支援」にふれるかどうか大きな論点。アーカイブ機関の情報発信やコンテンツマネジメントの支援までやるのかは、全国の MLA を組合として考えていくということで、そこまでをミッションにするかどうか。
- Europeana strategy の四つの戦略の柱のような整理はよいと思う。主語と目的語と述語を

しっかり明確に書く形で整理すると、作りやすいのではないか。四つくらいの動詞に分けてみるのは、良いのではないか。

- コミュニティ支援とDX支援は、両方とも考えるべきことだが、実務者検討委員会の活動が担っていけるかどうかは、ジャパンサーチの中長期的な運営にもよる。ステートメントに書き込むことは、将来の体制についての当委員会の要望になり得る。
- 誰に向けての活動ポリシーかというところを今一度明確にできるとよい。現案は、ユーザー向け、コミュニティ向け、が混在。データ提供側のつなぎ役の議論と同じように、ユーザー側も（つなぎ役を階層化して議論しているように）何らかの構造を定義した上でアクションプランに落とし込んでいくといいのではないか。
- 活動ポリシーを考えるにおいて「サービス内容の明示、何ができるのかの明確化」のところは、「誰がそれを実施するのか」がない。主体なのか、サポートなのか、自動的な仕組みなのか、そこは明確に書かないと曖昧過ぎるのではないか。
- 議論がフォーカスしていないのは、全体戦略で議論すべきことが、このテーブルにも上がっているからだが、ここはジャパンサーチという具体的なサービスを内側からどういうところまで広げていけるかという視点で御議論いただくのがよい。JPS ユーザーに向けてのメッセージにとどまってもよいし、大局的な世界や、親会への要望に繋がってもよい。議論しやすいレベルでの議論にしたい。

c) コレクションポリシーについて

(全般的な考え方)

- コレクションポリシーは、優先順位と範囲設定の2つの視点が必要。
- (範囲設定に関しては) 透明で客観的に合理的なルールがあったほうがよい。連携をはじめられた側(公のサービスの恩恵を受けられないことになる側)からにも、納得できるルールが必要。
- 直接ではなく、どこかのつなぎ役がフォローアップすることを視野入れて、連携していくことをやらないといけない。その議論をしたうえで、直接連携の条件設定を細かくしていく方がよい。
- ある特定のところに偏ったものをいっぱい入れると、データベース全体が非常に偏った印象になるので、ジャパンサーチに取り込むにしても工夫をすることをペアで考えないといけない。
- コレクションポリシー自体が当面のものなのか、それとも、長期的なものなのかによって、大分違ってくだろう。当面の間は、何か優先的なものを作ったほうがよい。ただし、ユニーク性が高くつなぎ役が不在の分野のDBについては、取り入れるべきなので、コレクションポリシーに固定する必要はないのではないか。
- 様々な想定されるパターンをカテゴライズして出していただくと議論はしやすい。担当者向けのガイドラインのドキュメントを作ることができるとよい。

(具体的なイメージ)

- 活動ポリシーとミッションが決まったうえでコレクションポリシーが決まっていくことが原則。コレクションポリシーという点では、現在連携するうえでの具体的な問題点は何か。問題点を類型化したものがあるか。

- ひとつは、企業などの営利目的のところのデジタルアーカイブに関して、国がお墨つきを与えるようなことをどこまで許容できるのか、営利・非営利をどう考えるかという整理。もう一つは、地域の小さなデジタルアーカイブをどう考えていくのか。例えばつなぎ役優先という場合に、小さいところは拾えない一方で、教育で活用するには、地方の地域資料は重要。市町村は県をつなぎ役として連携するのか、市町村と個別に連携するのか。
- 営利・非営利も、多くのパターンが想定されるので、例えば営利・非営利判定委員会のような組織を設定して、その時々の上社会的な相場、あるいは普通の考え方等が、判断に入り込む余地を残しておいた方がよいのではないか。
- 営利・非営利の観点に関連して、まずはオープンであるかどうかが重要。現状のジャパンサーチ資料のオープン利用についての重要な価値判断をポリシーの中に入れ込むとよい。
- コレクションポリシーといったときのレイヤーの違いが不明確。どういう領域を中心にやっていきたいとか、どういうサービスをつくることを目的にしてやっていきたいといった議論も必要ではないか。
- 全てを一度には決めにくいので、今のジャパンサーチに、「次は何を取り込む・取り込まない」「先延ばしにする・しない」等の判断基準を整えたい。連携の希望があった時に、何かしらの基準に照らし合わせて、返答できるようにすること。
- 今、現場で悩んでいる具体的な例に対して、判断基準の観点のアイデアを皆さんからいただいて、委員会なり、コミュニティなりのプロポーザルに基づいて判断できるようにしていくことが大事。
- 連携の優先順位というところは、何かしらの形でポリシーが必要。アフィリエイトモデルの風景写真販売サイトとか、非常に貴重な文化的遺産（のデジタルコンテンツ販売サイト）をジャパンサーチとつなげるかどうかのポリシーは、今のところは全く存在しない。意見が割れると思うが、文書化できるとよい。
- 優先順位において、オープン化は非常に重要な要素だが、二次利用ができる CC BY 相当なので、コンテンツにそれを求めるとかなりつらいことになる。Europeana でも、登録等の手続なしに自由にアクセスできることを連携の最低条件としている。

⑤ 広報強化について（JPSWG より）

ジャパンサーチを今後成長させていくためには、利用者コミュニティの育成が重要であり、サポーターあるいはファンクラブのような活動を活性化させるために、広報強化の視点から、「連携機関を巻き込んだ広報施策」「利活用コミュニティを育成施策」「一般ユーザーの裾野を拡大施策」について検討を行った。

- 広報ターゲットを、「連携機関」「コーディネーター」「ユーザー」という区分けにしてしまうというのはすごく違和感がある。連携機関自身がユーザーにならなければならない。自分たちがデータ連携でジャパンサーチに出して、さらにジャパンサーチを通じて自分たちが利用者となって、機関としてさらにユーザーとつながっていけるのではないかと。連携機関への広報の中身として、連携機関自身が利用者となるような形も必要なのではないか。
- 現行のジャパンサーチのギャラリーはとてもよくできているが、学校関係者にはあまり伝わっていない

ようなイメージがある。NDL だけで全て広報することは不可能なので、中間的な広報を促進する人たちが必要。美術館、博物館とうまく協力して、直接ではないが、間接的なプッシュを図ったかどうか。

- つなぎ役の機関からジャパンサーチへのリンクがないところがかかなりあるのではないかな。つなぎ役からの地道な発信も必要ではないかな。
- リンクバナーもあまり使われていないのではないかな。誰もが自由に使ってくださいというメッセージになっているが、提供役のリンクバナーと利用者のリンクバナーを違う色にするとか、メッセージを変えるなどをしてもよいのではないかな。
- twitter や Instagram を Web サイトに埋め込んでいる機関はあるのに、ジャパンサーチ（を埋め込んでいる機関）はない。どのように埋め込むか工夫してみたい。

⑥ 利活用促進について（第 3 回 JPSWG より）

利活用コミュニティを活性化させるためには、利活用事例の創出と情報共有が重要であり、具体的な利活用イメージについて「目的ごとの利活用イメージ」「更に利活用できる領域」「利活用目的の優先順位」「共有方法」について検討を行った。

（活用コミュニティの育成・優先順位）

- 利活用促進の分野の優先順位というのは違和感がある。利活用というのはボトムアップに出てくるもの。出てきたものから育てていくというスタンスにすべき。選択と集中をもたらすような話になってしまう。今、具体的に出てきている利活用の事例を分け隔てなく育てていくというスタンスでいたほうがよい。優先順位の議論は不要。

（活用が期待される分野）

- 今、地方で求められているのは、（GIGA スクール構想で）タブレット/PC が配布されているが見るコンテンツがないこと。特に小中学校分野の教育コンテンツは、今、非常に必要。地域の資料であればコンテンツがないことはない。また、来年以降になれば、観光コンテンツは相当重要になる。
- 日本で今必要なのは、防災、観光、教育ではないか。ビジネスや学術は、必要であれば、こちらからアプローチをかけなくても利活用方法を探し出してくるだろう。
- 学校教育に関しては、ジャパンサーチの存在は大学でとどまっていて、小中高にはあまり知られていない。

（活用モデルの提示）

- 美術館では鑑賞教育をベースにした学校の先生向けの研修活動を 10 年ぐらいやっているが、JPS の機能として「API を通じてデータベースを構築する」と書かれてしまうと、学校の先生にそれが理解・実践できるのかどうかは甚だ疑問。例えば、検索コードを通して、何か物事を学習的に組み立てていくとか、そういうことでジャパンサーチを活用していく研修会とか、もう少しローテクな感じの活動を具体的にはやっていったほうがよい。

- 公共図書館など、実際にサービスを提供しているところに直接使ってもらって、そのフィードバックを返してもらうことが必要だが、そこに JPS をきちんと使える人が少ない。ユーザー向けに、使い方のモデルを示したり、トレーニングする場を作ることなどが必要。たとえば展覧会の前後で、JPS で検索すると展覧会に出品していない関連作品を見ることができるような新しい使い方を開発して、それをコミュニティで共有することが必要ではないか。
- 現場がもともとやっている活動の中において、ジャパンサーチを使える場所で、試しに使ってみる。そのためにどう使ったらいいのかわからない時にコンサルテーションができるような窓口があって、課題解決と一緒にやっていくようなマッチングが必要。
- ジャパンサーチの今の状態は、解決策だけ先にできてしまっていて、それが解ける問題を探しているように感じる。実際に存在する問題をリストアップできればもっと伝わるのではないか。
- JPS による問題解決の成功ケースを集めて、サクセスストーリーとして具体的な形で語られるとよい。

3. 開催概況

第1回 全体戦略WG・JPSWG（合同開催）令和2年10月29日

- (1) ワーキンググループの設置について
- (2) ジャパンサーチ正式版公開後の状況について
- (3) 産学官フォーラム（第4回）について
- (4) ワーキンググループの進め方について
- (5) その他

第2回 JPSWG 令和3年1月25日

- (1) ワーキンググループの目的と検討課題について
- (2) ジャパンサーチの課題の検討
 - ① ジャパンサーチをプラットフォームとして育てていくために何が必要か
 - ② 連携先の拡充について
 - ③ ジャパンサーチのつなぎ役の支援について
- (3) その他

第2回 全体戦略WG 令和3年3月29日

- (1) 具体的なデジタルコンテンツ拡充施策
 - ① 地域アーカイブ構築の支援策について
 - ② 当会議体で取り扱うデジタル情報資源の範囲について
- (2) つなぎ役の役割と支援策について
- (3) その他

第3回 JPSWG 令和3年6月3日

- (1) ジャパンサーチの戦略方針について
- (2) 広報の強化について（コミュニティの育成）
- (3) 利活用の促進について（利活用事例の創出と情報共有）
- (4) その他

第3回 全体戦略WG（第11回実務者検討委員会合同開催）令和3年9月2日

- (1) 制度的課題の最新動向について
 - ① 改正著作権法について
 - ② 肖像権ガイドラインについて

4. 構成員名簿

国立情報学研究所 高野明彦教授（座長）
一橋大学大学院法学研究科 生貝直人准教授
知的資源イニシアティブ 山崎博樹代表理事
筑波大学 杉本重雄名誉教授
東京大学大学院情報学環 渡邊英徳教授
東京大学大学院人文社会系研究科・文学部 大向一輝准教授
国立国会図書館電子情報部電子情報企画課長
内閣府知的財産戦略推進事務局参事官
文化庁参事官（芸術文化担当）
文化庁政策課長
独立行政法人国立公文書館次長
独立行政法人国立科学博物館標本資料センター副コレクションディレクター
独立行政法人国立美術館本部事務局情報企画室長
独立行政法人国立美術館国立映画アーカイブ学芸課長
独立行政法人国立文化財機構文化財活用センターデジタル資源担当課長
大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立歴史民俗博物館研究部准教授
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設
人文学オープンデータ共同利用センター長

公益財団法人放送番組センター事務局長
日本放送協会知財センターアーカイブス部長

[オブザーバー]
内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室参事官
内閣府大臣官房公文書管理課長
総務省情報流通行政局地域通信振興課長
総務省情報流通行政局情報通信作品振興課長
文化庁著作権課長
文化庁企画調整課長
経済産業省商務情報政策局コンテンツ産業課長
観光庁観光地域振興部観光資源課長